

ララ物資と日系移民との関わり

ーニューヨーク日系人会を例としてー

○立教大学 西田 恵子 (会員番号 001970)

キーワード：戦後福祉改革期、海外救援活動、日系移民

1. 研究目的

第2次世界大戦後、日本へ送られたララ物資の意義について社会福祉の領域で明らかにすることが研究全体の目的である。ララ物資とは、第2次世界大戦後、戦災国である日本にアメリカの民間団体 Licensed Agencies for Relief in Asia (通称 LARA、以下「LARA」という。)が1946年11月から1952年6月まで送った救援物資のことである。既存の様々な社会システムが崩壊した戦後混乱期、戦中戦前からの要援護者は一層厳しい状況に置かれるとともに、終戦によってあらたに生存、生活に困難を来した者が加わり、救済を要する層は拡大していた。しかし社会福祉の諸制度は未整備であり、公的な保障もいきわたらない状況が続いていた。そこに以前から海外の救援活動を行っていた民間組織によって救援物資が届けられ、厚生省を窓口として全国で配分が行われることとなった。全期間で食糧・衣服・医薬品・靴・石鹸・布地・綿など総量約15,000トン、当時の金額にして1,100万ドル(日本円で400億円)に相当する量である。配分先は福祉施設、医療機関、戦災者引揚寮などが多くを占め、配分対象となった施設の数は約5,500にのぼる。

LARAの救援活動として組織的に送られた物資は、LARAを構成する13団体(教会世界奉仕団、米国フレンド奉仕団、カトリック戦時救済奉仕団、救世軍、Y.M.C.A、Y.W.C.A、アメリカ労働総同盟、産業別組合会議、兄弟奉仕員会、ガール・スカウト、ルーテル教会世界救援団、ユニテリアン奉仕委員会、クリスチャン・サイエンス奉仕委員会)の寄付活動によって確保、提供されたものだが、その中には日系移民が寄付、提供したものが含まれている。日本国内ではアメリカから送られてきた物資として知られているララ物資に日系移民の関わりがあったことについて明らかにする。

2. 研究の視点および方法

ララ物資に日系移民が関わっていたことは厚生省が発行した『ララ記念誌』(1952年)に著されているが、社会福祉領域においてこれまでその記述に注目して研究課題として取り上げ、多面的に把握したことはなかった。そこで、基本文献として位置づけられる同書の日系移民に関わる記述を概観するとともに、本研究に関わり収集した資料及び文献から日系移民のララ物資への関わりを把握する。ただし日系移民はアメリカ国内でも複数の都市で組織化されていること、さらにはアメリカ以外の国においても組織化されていることから、全てを網羅して把握

することは難しいため、日系人コミュニティが現在もあり、組織的な活動を継続的に行っているニューヨーク日系人会に焦点をあてる。

質的調査として、文献研究の方法を採るとともに、戦後混乱期の救援活動に関わる証言を得られる場合にはインタビュー調査を行うこととした。

3. 倫理的配慮

日本社会福祉学会研究倫理規程を遵守している。文献、資料の引用にあたっては出典を明らかにしている。研究の過程で証言を得る際には、協力者の名誉やプライバシー等の人権を侵害することがないように十分な配慮を行っている。

4. 研究結果

厚生省『ララ記念誌』は、目次に先立つ冒頭に、昭和27年6月21日に開催された「ララ感謝会」における高松宮の挨拶から「争いを越えるこれらの暖かい援助が、アメリカの本国の人々はもとよりのこと、アメリカ・南米諸国・カナダに在住する邦人の方々が、祖国への篤い思いにより、かくも豊かな救済の事業に参加されましたことを顧みれば、いまさらに、同胞愛の深きに涙を禁じえないものがあります。」という言葉を載せ、ララ物資に日系移民が関わっていることを明らかにし、感謝を公表している。同書は「果然起ち上がった在留邦人」という節を設けてもいる。日系移民がララ救援物資の提供に関わっていたことは、実は物資支給証明書に明記されていた。神奈川県社会福祉施設に保管されていた神奈川県が発行した証明書には裏面に「ララ物資について」として「終戦後、アジアの不幸な人々を救うために、アメリカの宗教団体や社会事業団体の人々が卒先(ママ)してララ(アジア救済公認団体)を結成し、全アメリカ国民に呼びかけて、アジアの困っている人達へ衣料・靴・食糧・薬品など温い贈物を澤山送ってくれています。南北アメリカにいる邦人たちも私たちのために自らの生活を切りつめて、ララに託して色々な物資を贈ってきています。」とある。配給を受けた者に一枚一枚交付される文書にこの情報は発信されていたのである。ララ三代表の一人であるE.B.ローズに関わる出版物『クエーカーの足跡 エスター・B・ローズを偲んで』(1980:P.411)には「集められた物資のうち、約20パーセントは日系邦人によるものとされている」という記述がある。日系人が救援活動に関わっていたことは公にされていたと考えることができる。

5. 考察

ひとつの活動を動かすには一主体では叶わない。一定の調整や合意のもと、複数主体による連携や協働がはかられる。しかしそこには主体による価値観の差異や行動の仕方の違いがあり、さらには認識のずれが生じやすい面がある。ララ救援物資をめぐる諸説の登場を考える時、他者を支える行為に名乗りは不要であるという価値観が影響していると考えることができる。ボランティアな活動に臨む際、価値観と行動の様式はそれぞれの主体や人に任されたものであり、共有が強いられるものではない。しかしそのことゆえに事実の伝承に歪みや変容が生じる可能性があるといえる。

[本研究はJSPS 科研費18H00952の助成を受けています。]